

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結累計期間	第37期 第2四半期連結累計期間	第36期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	4,259,333 (2,154,980)	6,504,295 (3,457,599)	10,015,519
営業利益(損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	78,361 (93,196)	140,022 (42,768)	393,590
税引前四半期(当期)利益 (損失) (千円)	87,916	120,896	411,946
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	72,047 (63,825)	90,434 (39,131)	523,037
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	128,335	117,185	727,325
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	9,753,192	8,385,472	8,687,408
総資産額 (千円)	19,962,706	20,220,171	20,816,408
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	4.09 (3.62)	5.22 (2.26)	29.66
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	4.09	5.20	29.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.9	41.5	41.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,664,077	42,137	2,048,554
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	305,466	171,726	1,893,541
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	172,498	816,419	339,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,995,117	8,673,529	9,625,387

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期(当期)損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 2022年6月期第4四半期において、連結子会社である㈱スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。これにより、第36期第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益(損失)及び税引前四半期利益(損失)については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。

これにより、2022年6月期第2四半期の売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたとともにウィズコロナへの新たな段階への移行が進められております。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行や、長引くウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や供給面での制約によるコストの増加等、先行きが不透明な状況が継続しております。そのような中でも働き方改革関連や社会課題解決に向けたニーズは引き続き堅調であり、コスト削減やオペレーション効率化のため、AI、IoT、RPAといったデジタルトランスフォーメーション(DX)の最先端技術を活用した動きが活発化しております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取り組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は6,504百万円（前年同期比52.7%増）となりました。これは、カスタマーサポート事業で減収となったものの、IT/AI/IoT/DX事業、人材・教育事業での増収及びEC事業が引き続き好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は140百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。これは、企業価値創造支援から大規模DX案件に繋げる営業活動への注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続している中で、収益力改善やコスト削減による投資・インキュベーション事業での増益効果等によるものです。

また、支払利息が増加したものの、税引前四半期利益は120百万円（前年同四半期は87百万円の税引前四半期損失）となり、法人所得税を39百万円計上した結果、四半期利益は80百万円（前年同四半期は91百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は90百万円（前年同四半期は72百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

（国際会計基準(IFRS)ベース）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期 第2四半期	6,504	52.7	140	-	120	-	80	-	90	-
2022年6月期 第2四半期	4,259	-	78	-	87	-	91	-	72	-

(Non-GAAPベース)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期 第2四半期	6,504	52.7	140	116.5	121	119.3	81	340.8	91	141.7
2022年6月期 第2四半期	4,259	-	64	-	55	-	18	-	37	-

(注)2022年6月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

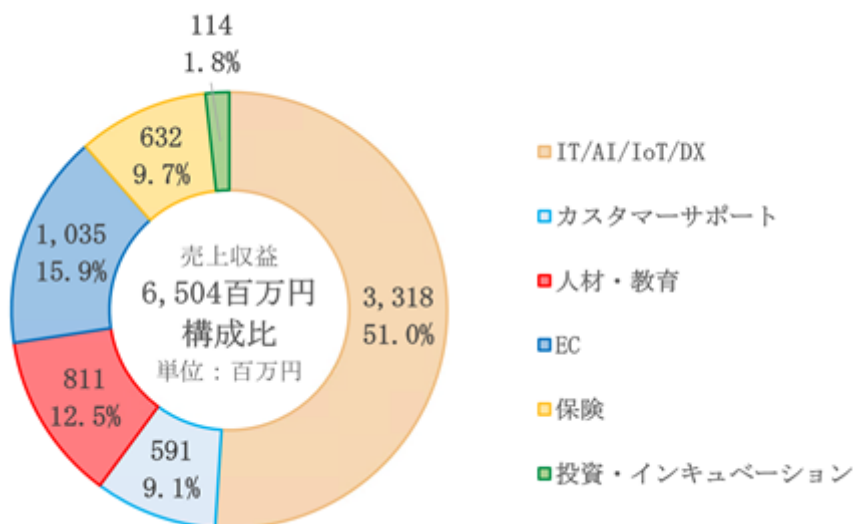
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

前第2四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等74百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。



IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきましては、(株)スカラコミュニケーションズ、(株)エッグを中心に、大手企業、地方自治体、政府、官公庁のDX推進に向けた新規サービスの企画、システム開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供を継続して進めております。

主なプロジェクトとしては、(株)スカラコミュニケーションズ、大塚製薬(株)、損害保険ジャパン(株)が3社で共創し、ヘルスケア分野における価値共創プラットフォームの実現に向け、協業を開始いたしました。SOMPOひまわり生命保険(株)をはじめ、複数の企業向けに実証実験を実施し、得られた検証結果をもとに、よりよいサービス提供に向けてプログラム開発を進めており、その他にも健康を維持するために重要なテーマでのサービス開発も引き続き協議検討中であります。更に、乳牛ゲノム検査結果データ活用システム『eGプラス』の開発が完了し、2023年1月6日よりサービス提供を開始いたしました。昨今の飼料高騰等により、畜産業界では生産コストが増大しており、酪農経営環境は厳しい状況に置かれている背景から、生産性の向上に貢献できないかと考え、牛群改良の効率化に役立つゲノム検査を手軽に受けられ、検査結果を活用できるシステムを開発するに至りました。様々な遺伝情報を日本国内や各都道府県の結果と比較、牛群の遺伝形質平均や牛群改良の進捗状況のグラフ表示、個体のゲノム検査結果に加え検査済みの母親等の結果表示、交配プログラム(メイティング)結果と連動し受精対象牛の交配種雄牛の確認ができるサービスとなります。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には、(株)琉球銀行、アサヒグループ食品(株)等にFAQ管理システム『i-ask』が、また、古河電池(株)等へサイト内検索サービス『i-search』が導入されました。

(株)エッグにおきましては、TISインテックグループの(株)ネクスウェイ、USEN-NEXT GROUPの(株)TACTと共創し、自治体向け(新潟県三条市、群馬県草津町、群馬県昭和村)にふるさと納税業務である「ワンストップ特例制度」の申請書類の着荷確認を行う自動化・無人化システムに関する実証実験を行いました。個人版ふるさと納税は寄付金額、寄付件数が年々増加しており、(株)エッグではBPO売上増加に繋がっております。また、自治体では事務処理にかかるデジタル化、省力化が必須となっているため、同分野でのDX推進を強化し、新たなサービスとして検討、推進してまいります。

(株)コネクトエージェンシーでは、引き続き既存顧客をターゲットに、従来の電話機に替わり、パソコン上で動作するソフトウェアによって電話の受発信が可能となるソフトフォンの提案を進めております。今期では7社への提案を行い、第3四半期での受注に向けて活動を進めております。ソフトフォンへの切り替え完了によって従来の電話機用の設備費用の大幅削減が見込めるため、今期中での完了を目指し継続して取り組んでまいります。

(単位:百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		1,945	3,318	1,372(70.6%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	499	556	56(11.3%)
	本社費配賦後	201	228	26(12.9%)

カスタマーサポート事業

当事業におきましては、電気通信事業法改正に向けた対応により、主力案件の活動を停止した影響で一時的に売上が減少いたしました。営業活動の業務効率化を進めた結果、当第2四半期に新規BPO案件の受注に至り、第3四半期での業務開始に向けて準備を進めております。また、沖縄コールセンターへの2案件の業務移管を行う等、更なるコスト改善を目指し継続して内製化の取り組みを進めております。

今後も引き続き、グループ内外へのカスタマーサポート業務及び業務効率化の受託拡大に向けて積極的に営業活動を推進してまいります。

(単位:百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		700	591	109(15.6%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	13	26	12(-)
	本社費配賦後	15	30	15(-)

人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1)体育会学生や女子学生に特化した新卒・中途採用支援及び合同企業説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う採用支援サービス、(2)保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼保園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、運動に特化した放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等施設の開設や運営を行う保育・教育サービス、(3)子ども向けの野球・サッカー・バスケットボール・バドミントン等のスポーツ教室やスポーツイベントの企画・運営を行うスポーツ教育サービスの3つのサービスから構成されております。

採用支援サービスにおいては、コロナ禍からの経済再開や人手不足の影響を受けた採用意欲の高まりが2024年春入社においても継続しており、合同企業説明会への参加企業数は高水準で推移しております。

保育・教育サービスにおいては、2022年9月に幼保園『Universal Kids 品川』、『Universal Kids パンコク』がプレオープンいたしました。4月の新年度開園に向けてワークショップ等の開催を通じて集客活動を強化しております。

スポーツ教育サービスにおいては、国や自治体と連携したスポーツ行政関連事業の検討等を推進しております。また、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」の所属するB3リーグの2022-23シーズンではプレーオフ進出（上位8クラブ）を目標に掲げ着実に歩みを進めており、成績上位を維持しております。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		697	811	113（16.3%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	119	134	14（12.3%）
	本社費配賦後	94	105	10（11.4%）
セグメント利益 （Non-GAAP）	本社費配賦前	130	134	4（3.5%）
	本社費配賦後	104	105	0（0.6%）

（注）前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、子会社の移転に伴う費用等を控除しております。

EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたりユースECサイトを運営しております。当期においても引き続きSEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上収益、利益ともに前年を大幅に上回る水準で推移しております。中でも足元の為替環境を背景に、海外ユーザーの購買活動は月を追うごとに増大しており、売上向上に寄与しています。また、強固なセキュリティを完備したパスワードレスログインソリューションを開発中です。当該ソリューションを導入することでパスワード失念等によるパスワード再発行が大幅に減少することとなり、UI/UXが向上します。今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		815	1,035	219（26.9%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	141	168	27（19.2%）
	本社費配賦後	120	136	16（13.8%）

保険事業

当事業におきましては、ペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。

ペット保険を含むペット関連産業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要やリモートワークの定着化により引き続き大きな成長が見込まれており、特徴のある手厚い商品設計によるオーガニックでの契約獲得増加に向けて、SEO対策や広告配信の強化、販売チャネルの拡大にも引き続き取り組んでおります。また、取引先等の見直しや業務効率化によるコスト構造の改善を引き続き継続しており、損害率が低減する取り組みにも注力しております。これらの施策により、収益構造を一層強化して安定した利益の出せる体制づくりに取り組んでまいります。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		-	632	-（-）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	-	65	-（-）
	本社費配賦後	-	83	-（-）

投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、㈱ソーシャル・エックスによる、政府、地方自治体、民間企業が連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、ワーケーションを通じた企業の働き方改革推進や地方創生、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリュアアップ等を行っております。

㈱ソーシャル・エックスでは、「逆プロボ」の各種サービスを通じて官民共創による社会課題解決型の新規事業の創出を支援しております。代表の2名は官民共創の専門家として「ARCH」（森ビル㈱が運営する、世界で初めて大企業の事業改革や新規事業創出をミッションとする組織に特化して構想されたインキュベーションセンター）に参画する大企業110社約800名（2022年10月現在）のメンターを務めており、官民共創の知見や地方自治体とのリレーションを活かした共創も進めております。また、自治体職員とARCHに入居している大企業による対話やアイデアの創発、交流イベント、コミュニケーションの場として、「ARCH」内に「逆プロボ・Lab@ARCH」を開設しました。個別自治体との連携も加速しており、同年11月には、愛知県豊田市と「DX/CX推進に関する官民共創に係る協定」を締結しました。逆プロボでは、QUICKのプロジェクトに対して8自治体（山形市・横浜市・湖西市・豊田市・加賀市・広陵町・生駒市・枚方市）、大分トリニータ（大分FC）のプロジェクトは奈良県広陵町とのマッチングが成立し、それぞれで官民共創による社会課題解決プロジェクトが進行しています。新たに、イーデザイン損害保険㈱及び㈱荏原製作所・荏原アーネスト㈱による新たな募集が開始されました。また、2021年に逆プロボから生まれた、㈱ワイヤレスゲートと枚方市による「子ども食堂DX」プロジェクトが、第17回マニフェスト大賞において「最優秀グッドアイデア賞」を受賞しました。一層の注目を集める中で、全国への展開を続々と行っております。

㈱スカラパートナーズでは、法人向けワーケーションサービスを通じ、企業のリモートワーク推進における課題解決や、大学機関との連携による研究会の立ち上げ及びワーケーション実施効果の検証、ワーケーションを活用した企業向けの研修及び合宿コンテンツの開発等に取り組んでおります。

また、三井住友海上火災保険㈱と新たな働き方における保険商材の開発及び企業の働き方改革推進を目的とした包括連携協定を締結、人的資本経営推進サービスの拡充を図る等、事業者や自治体とのパートナーシップを強化し、多方面におけるパートナーシップの拡大により、サービス導入実績が増加したことで収益化が進んでおります。

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱では、上場企業を対象に統合報告書の作成や中期経営計画の策定等のIR支援を、価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、投資先に対して、デジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリュアアップに取り組んでおります。

また当社は、M&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、引き続き積極的に案件のソーシングを行うとともに、これまでのM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせた共創型のM&Aアドバイザー及びM&Aの実行支援サービスを提供しております。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		99	114	15（15.2%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	297	89	207（-）
	本社費配賦後	474	216	258（-）
セグメント利益 （Non-GAAP）	本社費配賦前	164	89	74（-）
	本社費配賦後	341	215	125（-）

（注）1．前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券かかる損益、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等を控除しております。

2．当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券かかる損益を控除しております。

財政状態の状況については以下の通りです。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、20,220百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加271百万円及び再保険資産の増加156百万円があったものの、自己株式の取得や期末配当等による現金及び現金同等物の減少951百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、11,516百万円となりました。その主な要因は、法人税の支払による未払法人所得税等の減少37百万円、社債及び借入金の減少124百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、8,703百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益90百万円の計上があったものの、自己株式の取得による減少125百万円及び配当による利益剰余金の減少314百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ951百万円減少し、8,673百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の流入(前年同期比1,621百万円の流入減少)となりました。この主な要因は、税引前四半期利益120百万円(前年同期は87百万円の税引前四半期損失)があったものの、営業債権及びその他の債権の増減額 360百万円(前年同期は26百万円の流入)、再保険資産の増減額 156百万円及び法人所得税の支払額 84百万円(前年同期は1,449百万円の流入)等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の流出(前年同期比133百万円の流出減少)となりました。この主な要因は、子会社の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出 72百万円(前年同期比36百万円の流出減少)及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出 42百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の流出(前年同期比643百万円の流出増加)となりました。この主な要因は、借入金の減少108百万円(前年同期は344百万円の流入。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の合計)、リース負債の返済による支出 274百万円(前年同期比58百万円の流出増加)、自己株式の取得による支出 125百万円及び配当金の支払額 310百万円(前年同期比5百万円の流出減少)等が生じたことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,717,159	17,717,159	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,717,159	17,717,159	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月28日 (注)1	-	17,708,259	-	1,781,263	28,691	2,544
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)2	8,900	17,717,159	2,265	1,783,528	2,265	4,809

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注3)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,294,600	13.25
(株)日本カストディ銀行(信託口)(注3)	東京都中央区晴海1丁目8-12	633,200	3.66
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.46
(株)IC	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.89
スカラ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	343,900	1.99
棚野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	341,800	1.97
木下 朝太郎	東京都中央区	275,600	1.59
宮下 修	東京都中野区	245,000	1.41
島津 英樹	東京都世田谷区	200,000	1.15
J.P.MORGAN SECURITI ES PLC	25 BANK STREET C ANARY WHARF LOND ON UK	177,696	1.03
(常任代理人 JPモルガン証券(株))	(東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号)		
計	-	5,611,796	32.41

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式400,008株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ944,400株及び355,500株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,283,700	172,837	-
単元未満株式	普通株式 33,459	-	-
発行済株式総数	17,717,159	-	-
総株主の議決権	-	172,837	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の400,000株は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷 2丁目21-1	400,000	-	400,000	2.26
計	-	400,000	-	400,000	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,625,387	8,673,529
営業債権及びその他の債権		1,614,342	1,885,509
棚卸資産		288,297	334,014
再保険資産		363,426	520,182
その他の流動資産		138,844	141,328
流動資産合計		12,030,298	11,554,565
非流動資産			
有形固定資産		638,519	603,880
使用権資産		2,210,887	2,069,351
のれん		2,356,300	2,356,300
無形資産		1,219,123	1,169,825
その他の長期金融資産	10	1,196,173	1,316,790
投資事業有価証券	10	466,924	466,591
繰延税金資産		689,618	674,418
その他の非流動資産		8,562	8,447
非流動資産合計		8,786,110	8,665,606
資産合計		20,816,408	20,220,171
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		947,982	1,058,018
社債及び借入金	7、10	3,306,693	3,589,110
リース負債		536,434	554,304
未払法人所得税等		94,504	56,695
保険契約負債		644,380	624,039
その他の流動負債		406,208	356,809
流動負債合計		5,936,203	6,238,977
非流動負債			
社債及び借入金	7、10	3,644,434	3,237,521
リース負債		1,764,532	1,586,023
繰延税金負債		317,718	304,398
その他の非流動負債		147,268	149,820
非流動負債合計		5,873,952	5,277,764
負債合計		11,810,156	11,516,742
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,778,718	1,783,528
資本剰余金		965,568	982,001
利益剰余金		6,016,133	5,792,113
自己株式		174,187	299,966
その他の資本の構成要素		101,175	127,795
親会社の所有者に帰属する持分合計		8,687,408	8,385,472
非支配持分		318,844	317,956
資本合計		9,006,252	8,703,428
負債及び資本合計		20,816,408	20,220,171

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	8 4,259,333	6,504,295
売上原価	2,375,580	3,940,680
売上総利益	1,883,752	2,563,614
販売費及び一般管理費	1,890,189	2,426,644
その他の収益	4,826	17,120
その他の費用	7,142	13,735
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益(損失)	8,753	140,355
投資事業有価証券に係る損益(損失)	69,608	333
営業利益(損失)	78,361	140,022
金融収益	9,477	10,303
金融費用	19,033	29,429
税引前四半期利益(損失)	87,916	120,896
法人所得税費用	2,359	39,390
継続事業からの四半期利益(損失)	90,276	81,506
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	11 1,028	710
四半期利益(損失)	91,304	80,795
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	72,047	90,434
非支配持分	19,257	9,638
四半期利益(損失)	91,304	80,795
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (損失)(円)		
継続事業	12 4.03	5.26
非継続事業	12 0.06	0.04
合計	4.09	5.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)(円)		
継続事業	12 4.03	5.24
非継続事業	12 0.06	0.04
合計	4.09	5.20

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
継続事業			
売上収益	2,154,980	3,457,599	
売上原価	1,212,581	2,150,761	
売上総利益	942,399	1,306,838	
販売費及び一般管理費	953,673	1,252,041	
その他の収益	3,377	977	
その他の費用	6,283	13,315	
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益(損失)	14,180	42,459	
投資事業有価証券に係る損益(損失)	79,015	308	
営業利益(損失)	93,196	42,768	
金融収益	2,654	10,145	
金融費用	8,778	14,424	
税引前四半期利益(損失)	99,320	38,489	
法人所得税費用	10,977	8,234	
継続事業からの四半期利益(損失)	88,343	30,254	
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	1,261	563	
四半期利益(損失)	87,082	29,691	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	63,825	39,131	
非支配持分	23,257	9,439	
四半期利益(損失)	87,082	29,691	
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (損失)(円)			
継続事業	12	3.69	2.29
非継続事業	12	0.07	0.03
合計		3.62	2.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)(円)			
継続事業	12	3.69	2.29
非継続事業	12	0.07	0.03
合計		3.62	2.25

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(損失)	91,304	80,795
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	56,287	26,751
税引後その他の包括利益合計	56,287	26,751
四半期包括利益	147,592	107,546
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,335	117,185
非支配持分	19,257	9,638
四半期包括利益	147,592	107,546

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(損失)	87,082	29,691
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,617	20,345
税引後その他の包括利益合計	36,617	20,345
四半期包括利益	123,700	50,036
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	100,442	59,476
非支配持分	23,257	9,439
四半期包括利益	123,700	50,036

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2021年7月1日残高		1,750,027	934,989	7,173,991	9	303,622	10,162,621
四半期利益(損失)		-	-	72,047	-	-	72,047
その他の包括利益合計		-	-	-	-	56,287	56,287
四半期包括利益		-	-	72,047	-	56,287	128,335
配当金	9	-	-	316,754	-	-	316,754
新株予約権の行使		12,521	12,521	-	-	343	24,698
株式報酬取引		10,164	797	-	-	-	10,961
新株予約権の失効		-	1,077	-	-	1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		22,685	14,396	316,754	-	1,421	281,094
2021年12月31日残高		1,772,712	949,385	6,785,190	9	245,912	9,753,192

	注記	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高		308,355	10,470,977
四半期利益(損失)		19,257	91,304
その他の包括利益合計		-	56,287
四半期包括利益		19,257	147,592
配当金	9	-	316,754
新株予約権の行使		-	24,698
株式報酬取引		-	10,961
新株予約権の失効		-	-
非支配持分を伴う子会社の設立		5,000	5,000
所有者との取引額合計		5,000	276,094
2021年12月31日残高		294,098	10,047,290

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2022年7月1日残高		1,778,718	965,568	6,016,133	174,187	101,175	8,687,408
四半期利益(損失)		-	-	90,434	-	-	90,434
その他の包括利益合計		-	-	-	-	26,751	26,751
四半期包括利益		-	-	90,434	-	26,751	117,185
配当金	9	-	-	314,453	-	-	314,453
新株予約権の行使		4,809	4,809	-	-	132	9,487
株式報酬取引		-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得		-	-	-	125,779	-	125,779
支配継続子会社に対する持分変動		-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計		4,809	16,432	314,453	125,779	132	419,122
2022年12月31日残高		1,783,528	982,001	5,792,113	299,966	127,795	8,385,472

	注記	資本合計	
		非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高		318,844	9,006,252
四半期利益(損失)		9,638	80,795
その他の包括利益合計		-	26,751
四半期包括利益		9,638	107,546
配当金	9	-	314,453
新株予約権の行使		-	9,487
株式報酬取引		-	6,776
自己株式の取得		-	125,779
支配継続子会社に対する持分変動		8,750	13,598
所有者との取引額合計		8,750	410,371
2022年12月31日残高		317,956	8,703,428

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		87,916	120,896
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	11	1,014	999
減価償却費及び償却費		323,673	399,060
固定資産除却損		6,390	12,112
投資事業有価証券に係る損益(は益)		69,608	333
金融収益		9,493	9,684
金融費用		18,518	23,478
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		26,322	360,824
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		61,328	156,015
棚卸資産の増減額(は増加)		60,120	46,938
再保険資産の増減額(は増加)		-	156,756
保険契約負債の増減額(は減少)		-	20,340
その他		125,030	20,017
小計		222,267	136,369
利息及び配当金の受取額		7,872	9,482
利息の支払額		15,351	19,126
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		1,449,288	84,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,664,077	42,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		108,395	72,016
無形資産の取得による支出		25,015	27,245
投資有価証券の取得による支出		92,130	20,000
貸付による支出		12,000	-
貸付金の回収による収入		152	-
敷金及び保証金の差入による支出		13,563	10,389
敷金及び保証金の回収による収入		16,016	628
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		69,797	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	42,807
その他		733	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,466	171,726

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	75,112	83,332
短期借入金の純増減額		
長期借入れによる収入	950,000	600,000
長期借入金の返済による支出	680,674	791,520
社債の償還による支出	7	20,000
リース負債の返済による支出	215,786	274,573
新株予約権の行使による株式発行収入	35,659	9,487
自己株式の取得による支出	-	125,779
配当金の支払額	9	310,963
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,002
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,498	816,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	5,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,185,557	951,858
現金及び現金同等物の期首残高	9,809,559	9,625,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,995,117	8,673,529

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2022年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記「5. セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「保険事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリュアアップ、エンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタ マーサ ポート事 業	人材・ 教育事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュ ベーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,945,706	700,435	697,451	815,944	-	99,795	4,259,333	-	4,259,333
セグメント間の内部売上収益又は振替高	37,033	34,285	4,551	-	-	6,154	82,023	82,023	-
計	1,982,739	734,720	702,002	815,944	-	105,949	4,341,357	82,023	4,259,333
セグメント利益又は損失	201,974	15,601	94,788	120,048	-	474,817	73,608	4,752	78,361
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	9,477
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	19,033
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	87,916

(注)1. セグメント利益の調整額 4,752千円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注)1
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタ マーサ ポート事 業	人材・ 教育事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュ ベーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への売上収益	3,318,686	591,060	811,119	1,035,552	632,945	114,930	6,504,295	-	6,504,295
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,750	45,941	8,946	-	-	11,875	74,513	74,513	-
計	3,326,436	637,002	820,065	1,035,552	632,945	126,805	6,578,808	74,513	6,504,295
セグメント利益又は損失	228,103	30,819	105,635	136,586	83,213	216,269	140,022	-	140,022
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,303
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	29,429
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	120,896

(注)1. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

重要な該当事項はありません。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

普通社債20,000千円(利率0.019%、定時償還日2021年9月30日)を償還しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

普通社債20,000千円(利率0.019%、定時償還日2022年9月30日)を償還しております。

8. 売上収益

当企業集団は、売上収益を主要なサービス別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次の通りであります。

なお、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上収益から控除しております。

(単位：千円)

報告セグメント	サービス	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
IT/AI/IoT/DX事業	一時	428,206	1,178,231
	月額	1,230,357	1,386,688
	従量制	287,142	753,766
	小計	1,945,706	3,318,686
カスタマーサポート事業	-	700,435	591,060
人材・教育事業	人材	428,227	460,499
	教育	269,223	350,620
	小計	697,451	811,119
EC事業	-	815,944	1,035,552
保険事業	-	-	632,945
投資・インキュベーション事業	インキュベーション	99,795	114,930
	投資	-	-
	小計	99,795	114,930
合計		4,259,333	6,504,295

・IT/AI/IoT/DX事業

IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。

また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT(Web、電話、FAX、SMS関連技術)/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。

一時については、サービスの導入及びカスタマイズ等にかかる開発等の一時的なサービスであり、成果物の検収完了時の一時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

月額については、保守運用サービス等であり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものであり、当該履行義務が充足される契約期間にわたり月次で均等額を収益として認識しております。

従量制については、利用従量に基づき課金するサービスであり、顧客のサービス利用により履行義務が充足したと判断し、月次で利用従量を収益として認識しております。

・カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・人材・教育事業

体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。

人材紹介については、紹介者の入社をもって顧客から紹介料を得ております。当該履行義務は、紹介者の入社時に顧客との履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、新卒社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営する新卒者への採用セミナー等のイベントへの参加等により顧客の採用活動を支援することで、顧客よりイベント出店料を得ています。当該サービスは、イベントの開催をもって顧客への履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、各種施設・スクールの運営及びスポンサー料については、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

・EC事業

対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたりユースECサイト「遊々亭」を運営しております。

トレーディングカード売買においては、顧客への商品の引き渡し時に履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

・投資・インキュベーション事業

M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

新規事業開発にかかるサービス等については、サービス履行時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、各種プロジェクトに関する地方創生関連サービス等については、プロジェクト等の義務の履行により資産が創出され又は増価し、それにつれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に応じ一定期間にわたり収益を認識しております。

また、投資・インキュベーション事業から生じた投資事業有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「投資事業有価証券に係る損益」として純額で計上しております。

上記の各事業の収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、保険事業においては、IFRS第17号に基づいて収益を認識しております。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月27日 定時株主総会	316,754	18.0	2021年6月30日	2021年9月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月26日 定時株主総会	314,453	18.0	2022年6月30日	2022年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	318,143	18.0	2021年12月31日	2022年2月21日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	320,367	18.5	2022年12月31日	2023年2月20日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産、投資事業有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

なお、レベル1の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は投資事業有価証券が計上されております。

前連結会計年度(2022年6月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	466,924	-	-	466,924
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	531,869	-	110,458	642,328
合計	998,793	-	110,458	1,109,252

当第2四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	466,591	-	-	466,591
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	570,159	-	130,338	700,498
合計	1,036,751	-	130,338	1,167,090

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から四半期期末残高への調整表は以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	167,080	110,458
購入	60,000	20,000
その他	20	120
期末残高	227,060	130,338

レベル3に分類した非上場株式は、主に類似企業比較法に基づく評価モデルにより、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、株価倍率等の観察可能でないインプットを用いるため、レベル3に分類しております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金	514,541	511,604	524,348	518,652
長期貸付金	22,649	23,253	32,664	33,293
合計	537,191	534,858	557,013	551,946
償却原価で測定される金融負債				
社債	435,648	438,281	416,805	418,863
長期借入金	4,648,810	4,668,792	4,459,826	4,476,859
合計	5,084,459	5,107,074	4,876,632	4,895,723

(注) 差入保証金、長期貸付金、社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

11. 非継続事業

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類し、区分して表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	8,763	1,613
費用	9,778	2,613
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	1,014	999
法人所得税費用	14	288
非継続事業からの四半期利益 (損失)	1,028	710

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,684	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,000	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	24,684	2,918

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下の通りであります。

(第 2 四半期連結累計期間)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (損失) (千円)		
継続事業	71,018	91,144
非継続事業	1,028	710
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (損失) (千円)		
継続事業	71,018	91,144
非継続事業	1,028	710
期中平均普通株式数 (株)	17,623,740	17,324,845
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	93,478	58,199
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	17,717,218	17,383,044
基本的 1 株当たり四半期利益 (損失) (円)		
継続事業	4.03	5.26
非継続事業	0.06	0.04
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (損失) (円)		
継続事業	4.03	5.24
非継続事業	0.06	0.04

(注) 前第 2 四半期連結累計期間については、新株予約権の行使等が 1 株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (損失)(千円)		
継続事業	65,086	39,694
非継続事業	1,261	563
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)(千円)		
継続事業	65,086	39,694
非継続事業	1,261	563
期中平均普通株式数(株)	17,647,320	17,309,121
普通株式増加数		
新株予約権(株)	66,741	57,152
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,714,061	17,366,273
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	3.69	2.29
非継続事業	0.07	0.03
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		
継続事業	3.69	2.29
非継続事業	0.07	0.03
(注)前第2四半期連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、 潜在株式は希薄化効果を有しておりません。		

13. 後発事象
該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 320,367千円
(2) 1株当たりの金額 18.5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年2月20日

(注)2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。